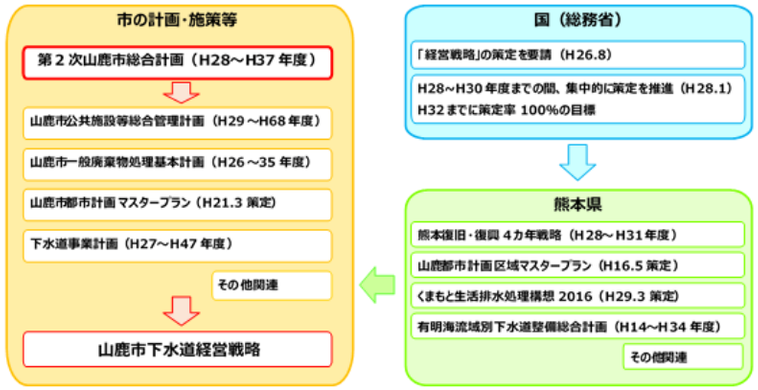
山鹿市　下水道事業　経営戦略【概要版】

1.策定の経緯

経営戦略とは、将来にわたってサービス提供を安定的に継続することが可能となるよう、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図るために総務省より策定するよう要請のあった中長期的な経営の基本計画をいうものです。

（計画期間）

平成31年度～平成40年度（10年間）



2.下水道事業の現状と課題

（現状）

本市の下水道事業は、昭和44年度から整備に着手し、昭和50年度には供用を開始しており、現在では終末処理場1か所、雨水ポンプ場3か所、中継ポンプ場1か所、管路延長約200kmを有しています。面的整備は概ね完了しており、農業集落排水事業等と組み合わせた汚水処理人口普及率は95.8%となっています。

（課題）

○使用料収入の減少

人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の低下が予測されます。

○既存施設の老朽化

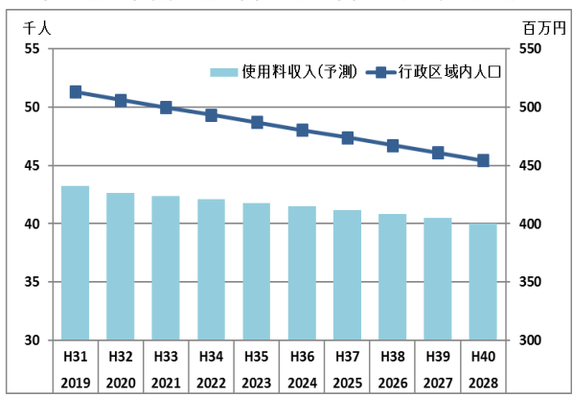
処理場やポンプ場、管路等の老朽化が進んでおり設備故障や道路陥没の危険性が高まっています。

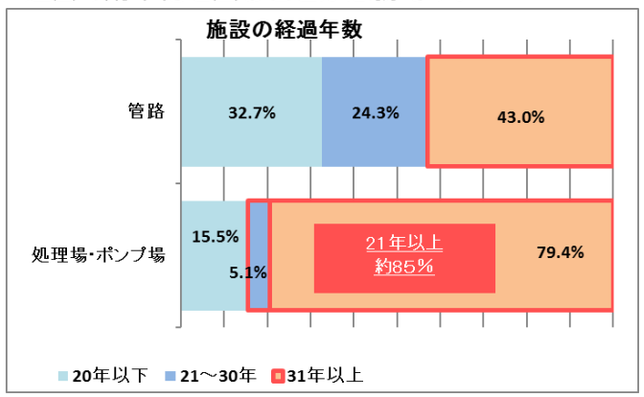
○有収率（処理水のうち使用料をもらっている水の割合）の低さ

不明水が多く、余計な経費が掛かっているため有収率を向上させる必要があります。

○職員数の減少

平成17年度の16名から8名まで減少しており、運営の効率化を図ることが急務です。





3.経営の基本方針

（基本方針）

「安心・安全」に下水道を持続させるためには、老朽化施設（処理場・ポンプ場および管路等）の改築・更新への計画的投資と「効率的な事業運営」の検討が必要となっています。

このため、下水道事業経営戦略では、

「安心・安全でかつ、効率的に市民サービスを図るための事業運営に努める」

を基本方針としております。

4.経営の効率化への取り組み

経営の効率化の取り組みを進め、経費削減を行い市民負担の軽減に努めます。

（効率的な改築・更新）

⇒事業費の平準化や規模を縮小する等計画的な改築・更新により経費節減に努めます。

（施設の共同化）

⇒接続可能な農業集落排水処理場を公共下水道へ接続することで、維持管理費の縮減に努めます。

（汚泥処理の広域化）

⇒他自治体と連携し、広域的に汚泥等を受け入れることで、事業効率の向上と収入増加に努めます。

（包括民間委託の拡大）

⇒現在処理場施設で導入している包括的民間委託（民間活用による効率化と経費縮減）をポンプ場や管路の維持管理にも拡大し、効率化と経費縮減に努めます。

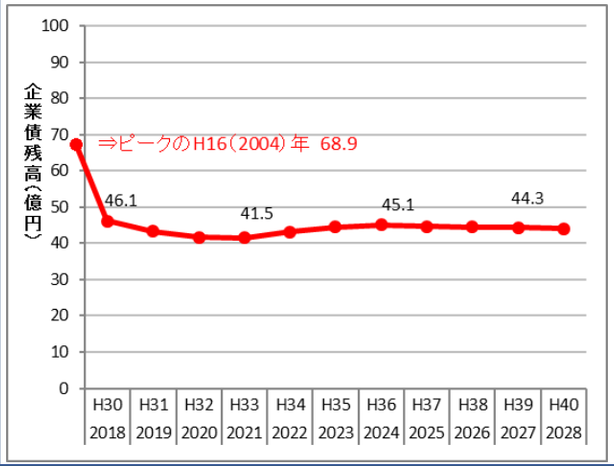
（経営の健全化）

⇒定期的に懇話会を開催し、使用料体系の統一、料金改定の検討を行い、経営健全化に努めます。

5.投資・財政計画

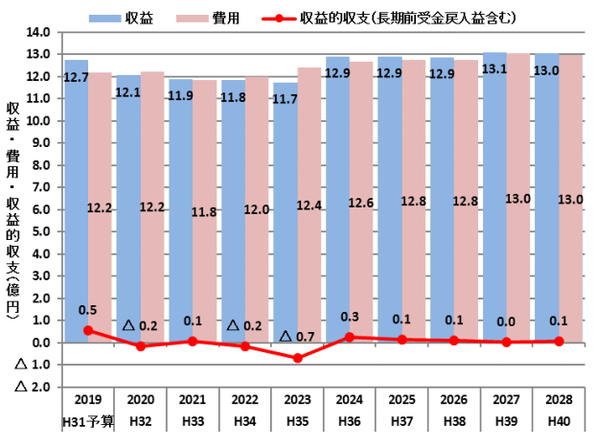
（投資）

老朽化施設の改築更新については、リスク低減と費用の平準化を図り計画的な更新を予定しています。上記「4.経営の効率化への取り組み」の広域化に係る施設整備費用も見込んでいますが、企業債（借金）は増加せず、計画期間中において現状程度を維持できる見込みです。

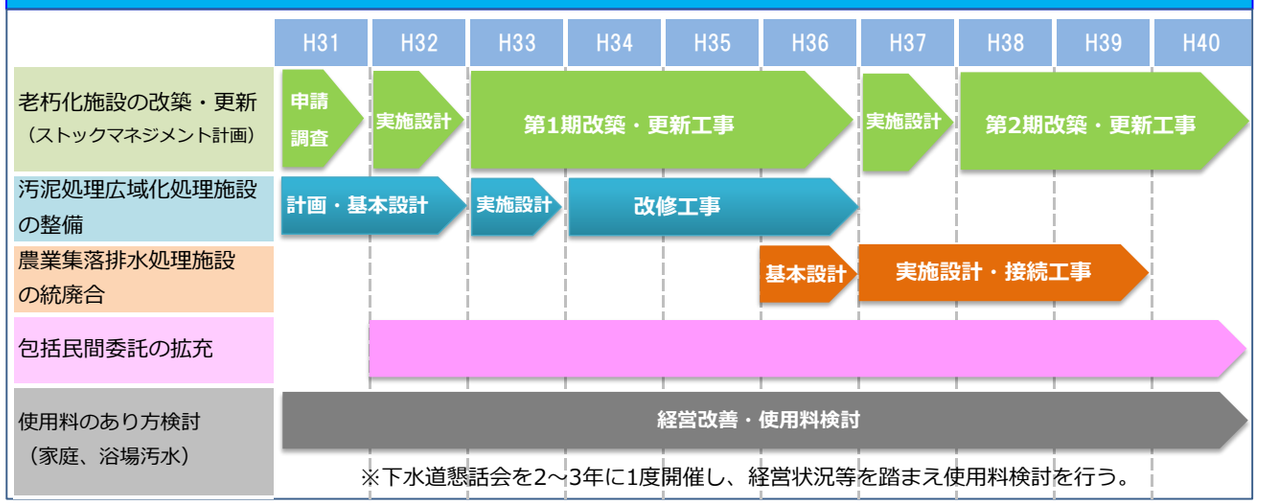


（財政）

現状の維持管理費用等を基に財政見通しを検証したところ、数年後には赤字に転落する可能性があります。上記「4.経営の効率化への取り組み」を進め、経費削減等による経営健全化に努めますが、今後も下水道事業を維持するためには、使用料の統一を含めた料金改定等の見直しを検討する必要性があります。



6.計画期間の主な事業スケジュール



※下水道懇話会を2～3年に1度開催し、経営状況等を踏まえ使用料検討を行う。